

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（M8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このような時間的な制約があるなかで、大規模な被害が想定される地域においては、実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。
- ・本県では、昨年度までの全国防災事業を活用して、5年間で10年分の事業を実施し、県人口の約45%が集中するとともに、県都としての都市機能が集積する高知市を中心に、防災・減災インフラの整備を推進してまいりました。
- ・しかしながら、まだまだ対策が必要な区間が残っており、すぐに着手できるよう箇所も予算も準備できています。
- ・このようなことから、本年度の補正予算や、来年度以降の予算の重点配分、全国防災事業の目的を継承する新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な支援が不可欠です。

【政策提言の具体的内容】

1. 県都としての都市機能が集積する高知市の被害最小化のために、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策が急務

県人口の約45%が集中するとともに、県都としての都市機能が集積する高知市は、地震による約2メートルもの地盤沈降と、液状化による堤防等の沈下・倒壊に加え、市街地が広範囲にわたり長期浸水するなど、これまでに例をみない都市型災害の発生が予想されており、その対策が急務となっています。

2. 高知県における全国防災事業の実績

本県では、昨年度までの5年間で、全国防災事業を活用し、海岸と河川をあわせて176億円にのぼる事業費を上積みして、防災・減災インフラの整備を進めてきました。

これにより、県都・高知市における浦戸湾流入河川の堤防の耐震対策は、要対策延長約39キロメートルのうち、14キロメートルの耐震化が完了しました。また、9箇所ある排水機場のうち、7箇所の耐震化を完成させ、残り2箇所についても、工事に着手しています。

浦戸湾外でも、市街地の長期浸水区域として護岸整備が必要となる宿毛市の松田川右岸の液状化対策が完了しました。

3. 国の積極的な財政支援が不可欠

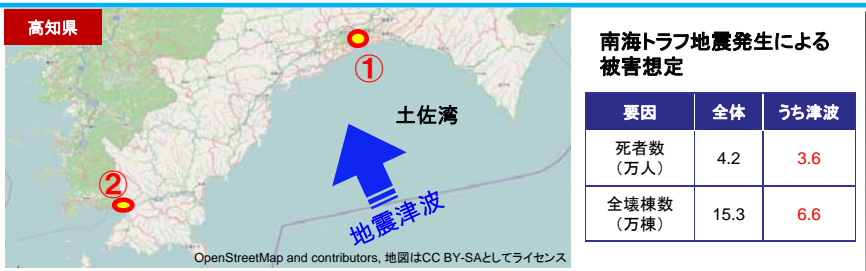
地震・津波に対して脆弱な本県においては、海岸・河川堤防の耐震化や嵩上げ等を迅速かつ強力に促進する必要があり、本年度の補正予算や、来年度以降の予算の重点配分、強靱な国土形成に向け、全国防災対策事業の目的を継承する新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な財政支援が不可欠です。

【政策提言の理由】

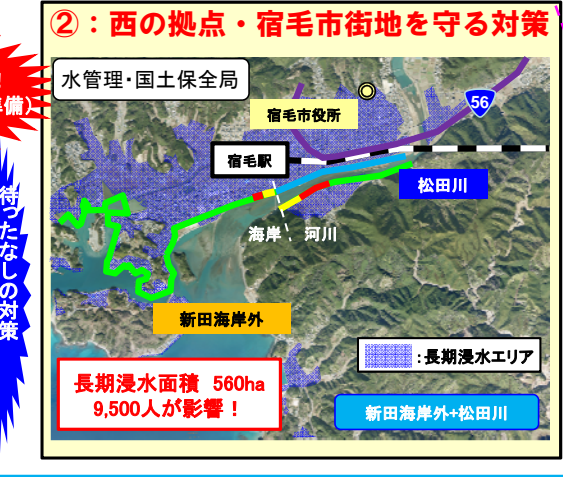
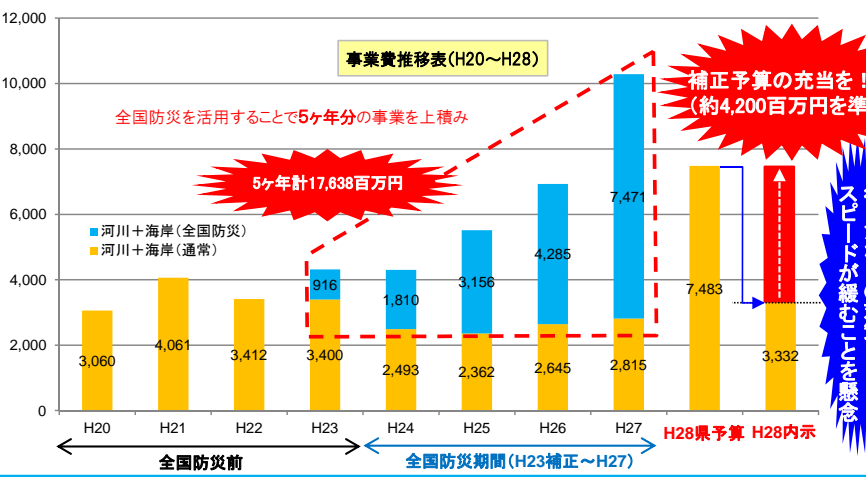
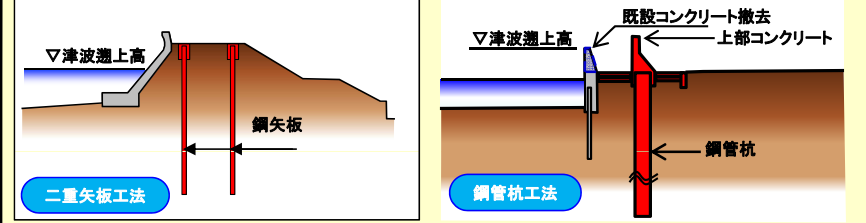
- 本県では、高知市（浦戸湾内）を中心に、一定区間の効果が発現できるよう、約75億円の予算を要求しましたが、国からの内示は約33億円と激減し、事業規模を縮小せざるを得ない状態となっています。
- 低平地に住む県民は、津波に対して大きな不安を抱いており、ハード対策の進捗が遅れることで、避難などのソフト対策に対する県民の意識が低下することも懸念されます。
- 県内にはまだまだ対策が必要な区間が残っており、そのための予算の準備もできていることから、補正予算の充当をはじめ、国の積極的な財政支援をお願いするものです。

【高知県担当課】 土木部 河川課、港湾・海岸課

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進 ~防災・減災インフラの継続的な整備に向けて~



避難時間を稼ぐために、堤防等の耐震化、液状化対策を進めることが重要



《政策提言》

- ・特に緊急性・重要性の高い区間を完了させるため、本年度の補正予算の充当をお願いします。
- ・今後も耐震化等を効率的かつ効果的に推進するために予算の重点配分をお願いします。
- ・さらに、全国防災事業の目的を継承する新たな財政支援制度の創設をお願いします。

南海トラフ地震・津波対策の確実な推進

～防災・減災インフラの継続的な整備に向けて～

水管理・国土保全局



①新川水門
※H28 事業準備箇所

②後川放水路防潮水門
後川第一放水路水門
後川第二放水路水門
※H28 事業準備箇所

・人口や社会基盤が集積し、高知龍馬空港・高知港等の重要インフラが立地する高知市を中心とする沿岸部の地震・津波対策として直轄高知海岸の堤防耐震化等を実施中

・堤防耐震化の効果を確実なものにするためには流入している河川水門の耐震対策が必須

③和食川水門
※H28 事業準備箇所
対策完了



《政策提言》

・住民の生命・財産を守り、素早い復旧・復興に繋げる災害に強い県土づくりを進めるためには、海岸や河川堤防・水門の地震・津波対策(耐震化や嵩上げ)は不可欠です。

・海岸と河川が連携し、特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震・津波対策を早期に完了させるため、本年度の補正予算の充当をお願いします。